

## 海事産業の安全確保と競争力の強化を図るための施策実現に向けた 予算編成および税制改正に関する決議（案）

令和四年十一月十七日

自由民主党政務調査会

海運・造船対策特別委員会

自由民主党

海事立国推進議員連盟

海洋国家である我が国にとって、海運・造船をはじめとする海事産業は、国民生活や経済活動の基盤であり、その役割は極めて重要である。安定的な海上輸送を担う海運業は、一昨年から続けられてきた新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う様々な制限に加え、ロシアによるウクライナ侵略の影響下においても、我が国の物流と人流を支え、また、海運に船舶を供給する造船業・船用工業は、裾野の広い地域密着型産業として地域に雇用を生み出すとともに、艦艇や巡視船の建造、修繕を通じて、我が国の安全保障に大きく貢献してきた。

一方、本年4月には、北海道知床において、多くの尊い人命が失われる痛ましい海難事故が発生し、海上輸送における安全の確保が急務となっている。また、昨今の海事産業の業況に目を向けると、依然として厳しい状況にある。造船・船用工業においては、引き続き中国・韓国との厳しい競争環境に晒されており、一部において手持ち工事量の回復が見られるものの、鋼材価格の高止まりの影響により、採算性の改善には至っていない。外航海運業は、新型コロナウイルス感染症拡大後に運賃市況が上昇したが、直近では下落傾向となっており、引き続き注視する必要がある。内航海運業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により輸送需要が大幅に落ち込んで以来、旅客・貨物ともに、全体として、以前の水準まで回復しておらず、依然として多くの事業者が厳しい経営環境に置かれている。

このような状況において、まずは、小型旅客船の安全・安心対策を徹底的に講じることが求められている。また、日本の経済活動を足元から支える我が国の海事産業が、その高い技術力をもって国際市場を勝ち抜き、再び世界のトップに立つためには、政府において、カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションの推進、自動運航船の実用化、経済安全保障といった大きな課題に対応し、海事産業の事業基盤の強化や生産性の向上等を一層強く推し進めなければならない。

これらを実現するに当たり、海運・造船対策特別委員会及び海事立国推進議員連盟による要望が実り、まず今月閣議決定された補正予算案に、小型旅客船に係る総合的な安全対策や経済安全保障の早期確立、鋼材の調達多角化、燃料油価格高騰対策等に必要な予算を計上させることができた。今後、海事産業の国際競争力の強化等を一層推進するべく、令和五年度当初予算案においても十分な額を確保しつつ、税制改正において必要な措置を講じるとともに、法改正を含め、以下の事項に取り組むことを求める。

- 一、痛ましい海難事故が二度と起こることのないよう、また、安心して旅客船を利用できるよう、重層的かつ徹底的に安全・安心対策を講じることとし、そのために必要な対策を措置すること
- 一、経済安全保障の観点から、安定的な国際海上輸送を確保するため、国内の船主が取得する外航船舶に係る特別償却制度を拡充・延長するとともに、船舶の国内生産に係るサプライチェーンの強靭化を図ること
- 一、トン数標準税制、船舶に係る買換特例制度、内航船舶に係る特別償却制度、中小企業投資促進税制及び地球温暖化対策税の還付措置をそれぞれ延長すること
- 一、海事分野でのカーボンニュートラル及びデジタルトランスフォーメーションの推進、自動運航船の実用化に向けた支援策を充実させるとともに、海事産業強化法の活用などにより海事産業の事業基盤の強化及び取引環境の改善を図りつつ、「船員の働き方改革」の推進をはじめ海事人材の確保・育成を推進すること
- 一、造船業に関し、国際的な造船市場における公正な競争環境の整備、新造船発注喚起のための十分な予算確保等を図るとともに、鋼材の価格高騰に対応するため、官公庁船をはじめとした船舶の価格への転嫁が円滑に行われるよう取り組むこと
- 一、内航海運業に関し、燃料油価格の高騰が内航海運事業者に甚大な影響を与えることのないよう、国として必要な対策を講じること
- 一、旅客船事業に関し、離島航路に係る補助金についてその十分な所要額を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、旅客船需要の喚起に取り組むこと

以上